

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	18,450,814	20,421,173	37,999,771
経常利益 (千円)	2,121,326	2,501,758	4,229,367
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,870,552	1,537,749	3,373,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,933,257	1,489,279	3,462,393
純資産額 (千円)	13,152,201	15,089,155	13,798,567
総資産額 (千円)	19,213,330	21,271,557	20,651,946
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	93.26	77.51	168.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.5	70.9	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,539,155	971,102	3,585,497
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,488,185	327,106	1,396,080
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,635	203,885	1,063,795
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,714,623	11,215,598	10,815,246

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.58	40.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)に営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にありますが、米国での新たな政策による影響をはじめ、欧州経済や新興国経済の動向、相次ぐ自然災害による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成30年9月の有効求人倍率(季節調整値)が、1.64倍と、前月と比べ0.01ポイントの上昇となり、また、総務省が発表した平成30年9月の完全失業率(季節調整値)についても、2.3%と、前月から0.1ポイント低下するなど、雇用環境は改善を続けております。

当社グループは、中核である「人材サービス事業」の他、「CRO事業」・「受託研究・製造事業」・「インタラクティブ事業」の4つの領域において事業を展開し、それを支援する領域として「グループ戦略補助事業」があり、24社の子会社で構成されております。

当社グループの中核事業である「人材サービス事業」につきましては、WDB株式会社において、全国に展開しております支店が、地域に密着したきめ細かなサービスを提供しておりますとともに、スタッフ養成のための研修所が順調に稼働し、より一層の収益向上に貢献しております。更に、技術者の新卒者を対象として常用雇用派遣を行っておりますWDB工学株式会社についても、全国にスタッフを派遣しており、順調に業容を拡大しております。

「CRO事業」につきましては、当社グループとして「人材サービス事業」に次ぐ第2の収益の柱として注力しております事業領域であり、WDBアイシーオー株式会社を中心に、それぞれの強みを活かした事業展開を行っており、順調に業容を拡大しております。

また、8月には米国でCRO事業を行っているWDB Medical Data社が、米国のCROであるDZS Software Solutions社をグループ会社化致しました。この結果、CRO事業は国内4社、海外9社で構成される、計13社の体制となりました。

「研究開発・製造事業」につきましては、現在子会社3社で構成されており、それぞれの事業会社の特性を活かした活動を継続し、引き続きグループの業績に寄与していくことを目指しております。

以上のような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、20,421百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

営業利益につきましては、2,482百万円と前年同期と比べ391百万円(前年同期比18.7%増)の増益となりました。また、経常利益につきましては、2,501百万円と前年同期と比べ380百万円(前年同期比17.9%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年第1四半期に固定資産売却益945百万円があった影響により、1,537百万円と前年同期と比べ332百万円(前年同期比17.8%減)の減益となりました。

各セグメントの業績につきましては、以下の通りとなっております。

人材サービス事業

理学系研究職派遣ならびに工学系技術職派遣が堅調に推移したため、当セグメントの売上高は、18,255百万円と前年同期と比べ1,462百万円(前年同期比8.7%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、2,520百万円と前年同期と比べ370百万円(前年同期比17.2%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

CRO事業

WDBアイシーオー株式会社の受注が堅調に推移したこと、また2017年3月に子会社化したフィンランドのメドファイルズ社および2017年6月に子会社化した株式会社コーブリッジが売り上げに寄与したため、売上高は1,789百万円と前年同期と比べ641百万円(前年同期比55.9%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、106百万円と前年同期と比べ31百万円(前年同期比41.3%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

その他

当セグメントの売上高は、376百万円と前年同期と比べ133百万円(前年同期比26.2%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は16百万円と前年同期と比べ54百万円(前年同期比76.5%減)の減益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、主として現金及び預金、投資有価証券の増加により、総資産は21,271百万円となり、前連結会計年度末と比較して619百万円の増加となりました。負債につきましては、主として未払法人税等の減少により6,182百万円となり、前連結会計年度末と比較して670百万円の減少となりました。また、純資産は15,089百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,290百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末と比較して1,500百万円増加し、11,215百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,486百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が1,328百万円となったことにより、971百万円の収入(前年同期は1,539百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の取得による支出242百万円及び有形固定資産の取得による支出42百万円により、327百万円の支出(前年同期は1,488百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金支払による支出198百万円により203百万円の支出(前年同期は176百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。これは、株式会社WDB環境バイオ研究所に係るものであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,240,000
計	80,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,060,000	20,060,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,060,000	20,060,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		20,060,000		1,000,000		52,525

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中野商店	兵庫県西宮市苦楽園四番町2-24	7,710,000	38.86
中野 敏光	兵庫県西宮市	2,549,600	12.85
谷岡 たま系	兵庫県姫路市	868,900	4.38
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	861,200	4.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	721,400	3.64
大塚 美樹	兵庫県姫路市	480,000	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	400,000	2.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	328,100	1.65
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	RUE MONTORYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区2丁目15-1)	317,200	1.60
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICE LUXEMBOURG (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	280,000	1.41
計		14,516,400	73.17

(注)上記のほか当社所有の自己株式220,636株(1.11%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,900	198,379	
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,060,000		
総株主の議決権		198,379	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	220,600		220,600	1.10
計		220,600		220,600	1.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,908,229	11,303,877
受取手形及び売掛金	4,877,054	4,741,028
商品及び製品	10,087	10,303
仕掛品	49,095	71,615
原材料及び貯蔵品	123,277	119,988
その他	188,452	432,750
貸倒引当金	1,194	380
流動資産合計	16,155,002	16,679,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,601,926	1,570,941
土地	875,722	875,722
その他(純額)	248,221	218,694
有形固定資産合計	2,725,870	2,665,357
無形固定資産		
のれん	416,463	349,800
その他	29,109	39,452
無形固定資産合計	445,572	389,253
投資その他の資産		
投資その他の資産	918,241	1,178,863
繰延税金資産	445,666	392,925
貸倒引当金	38,407	34,025
投資その他の資産合計	1,325,501	1,537,763
固定資産合計	4,496,944	4,592,374
資産合計	20,651,946	21,271,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,894,078	1,741,689
未払法人税等	1,082,355	799,353
賞与引当金	506,866	633,168
その他	2,573,763	2,196,631
流動負債合計	6,057,064	5,370,843
固定負債		
役員退職慰労引当金	391,884	403,671
退職給付に係る負債	135,877	137,449
資産除去債務	112,914	115,967
その他	155,638	154,470
固定負債合計	796,314	811,558
負債合計	6,853,379	6,182,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	13,209,120	14,548,475
自己株式	742,919	743,216
株主資本合計	13,684,225	15,023,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,486	30,587
為替換算調整勘定	66,668	26,909
退職給付に係る調整累計額	8,187	8,374
その他の包括利益累計額合計	114,341	65,871
純資産合計	13,798,567	15,089,155
負債純資産合計	20,651,946	21,271,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	18,450,814	20,421,173
売上原価	13,805,276	15,191,559
売上総利益	4,645,538	5,229,613
販売費及び一般管理費	¹ 2,554,725	¹ 2,747,556
営業利益	2,090,812	2,482,056
営業外収益		
受取利息	372	207
受取配当金	588	797
助成金収入	10,486	3,755
還付加算金	353	502
受取保険金	1,375	245
保険解約返戻金	16,192	6,031
固定資産税還付金	-	8,552
雑収入	5,739	6,919
営業外収益合計	35,108	27,011
営業外費用		
支払利息	0	19
消費税差額	-	4,328
雑損失	4,594	2,961
営業外費用合計	4,594	7,309
経常利益	2,121,326	2,501,758
特別利益		
固定資産売却益	² 945,015	² 378
事業譲渡益	-	³ 11,824
特別利益合計	945,015	12,203
特別損失		
固定資産除却損	481	1,746
減損損失	-	⁴ 21,390
その他	-	4,563
特別損失合計	481	27,699
税金等調整前四半期純利益	3,065,861	2,486,262
法人税、住民税及び事業税	1,221,776	894,454
法人税等調整額	26,468	54,058
法人税等合計	1,195,308	948,513
四半期純利益	1,870,552	1,537,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,870,552	1,537,749

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,870,552	1,537,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,095	8,898
為替換算調整勘定	39,730	39,758
退職給付に係る調整額	878	187
その他の包括利益合計	62,704	48,469
四半期包括利益	1,933,257	1,489,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,933,257	1,489,279
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,065,861	2,486,262
減価償却費	99,342	99,404
のれん償却額	34,822	47,859
減損損失	-	21,390
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,299	25
賞与引当金の増減額(は減少)	116,195	126,301
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,766	11,786
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,587	1,854
受取利息及び受取配当金	960	1,004
支払利息	0	19
事業譲渡益	-	11,824
保険解約返戻金(は益)	15,542	6,031
有形固定資産売却損益(は益)	945,015	378
有形固定資産除却損	481	1,746
売上債権の増減額(は増加)	177,205	134,812
たな卸資産の増減額(は増加)	36,445	20,206
その他の流動資産の増減額(は増加)	41,728	45,291
仕入債務の増減額(は減少)	44,325	152,389
未払金の増減額(は減少)	175,172	319,635
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,062	111,343
その他	39,343	35,254
小計	2,317,915	2,298,561
利息及び配当金の受取額	960	1,004
利息の支払額	0	19
法人税等の支払額	779,720	1,328,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,539,155	971,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38,697	47,550
定期預金の払戻による収入	33,669	47,406
有形固定資産の取得による支出	95,522	42,605
有形固定資産の売却による収入	1,530,000	378
無形固定資産の取得による支出	7,634	18,313
資産除去債務の履行による支出	-	1,366
投資有価証券の取得による支出	-	242,814
敷金の差入による支出	18,032	15,512
敷金の回収による収入	1,249	3,967
保険積立金の払戻による収入	43,148	12,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	41,576	-
事業譲渡による収入	-	8,945
その他	1,570	31,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,488,185	327,106

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,978	5,353
配当金の支払額	171,656	198,236
自己株式の取得による支出	-	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,635	203,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,798	39,758
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,900,503	400,351
現金及び現金同等物の期首残高	6,731,203	10,815,246
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,916	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,714,623	11,215,598

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	1,000,517千円	1,103,236千円
賞与引当金繰入額	146,492千円	163,750千円
退職給付費用	18,275千円	19,185千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,766千円	11,786千円

2 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

固定資産売却益は、旧中央研究所(千葉県松戸市)の土地の売却によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

固定資産売却益は、Oy Medfiles Ltd.の機械装置の売却によるものです。

3 事業譲渡益

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

事業譲渡益は、電助システムズ株式会社のシステム部門の譲渡によるものであります。

4 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県幸手市	第一工場	建物付属設備	583
		機械装置	1,816
		解体費用	18,990
合計			21,390

当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業用資産においては管理会計上の事業区分に基づくグループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。

上記事業用資産については、建物の解体に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、解体のため使用価値を零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	9,807,660千円	11,303,877千円
預入期間が3か月を超える定期預金	93,036千円	88,279千円
現金及び現金同等物	9,714,623千円	11,215,598千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	170,491	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	140,404	7.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	198,394	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	178,554	9.0	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,792,604	1,148,061	17,940,665	510,149	18,450,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,032		13,032		13,032
計	16,805,637	1,148,061	17,953,698	510,149	18,463,847
セグメント利益	2,150,620	75,446	2,226,066	70,815	2,296,882

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化合物製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形補助装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,226,066
「その他」の区分の利益	70,815
全社費用(注)	206,069
四半期連結損益計算書の営業利益	2,090,812

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「CRO事業」セグメントにおいて、Oy Medfiles Ltd.及び株式会社コーブリッジを連結の範囲に含めておりません。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において470,296千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,255,080	1,789,409	20,044,489	376,683	20,421,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,018	20	13,038		13,038
計	18,268,098	1,789,429	20,057,528	376,683	20,434,211
セグメント利益	2,520,936	106,606	2,627,542	16,672	2,644,215

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化合物製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形補助装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,627,542
「その他」の区分の利益	16,672
全社費用(注)	162,159
四半期連結損益計算書の営業利益	2,482,056

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
減損損失				21,390	21,390

(注) 「その他」の金額は、有機化合物製造事業に係る金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	93円26銭	77円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,870,552	1,537,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,870,552	1,537,749
普通株式の期中平均株式数(株)	20,057,774	19,839,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(中間配当に関する事項)

第34期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	178,554千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

WDBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 倉 幸 裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。